

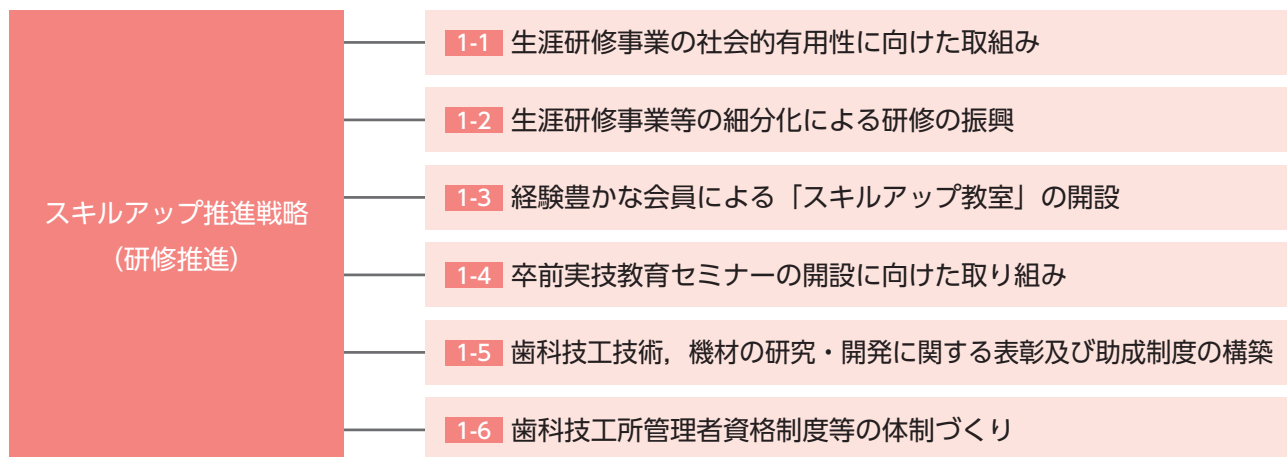
中長期総合計画総括報告

『7』プラン推進委員会前委員長 杉岡 範明

「国民に信頼され尊敬される組織の実現」を計画のめざす姿と位置付け、2014年度からスタートした中長期総合計画“日技新発展『7』プラン”も2019年度をもって、予定していた6年間の実行期間が終了した。この計画は社会状況の変化と組織に対する会員ニーズの変化を踏まえて、歯科技工士のナショナルセンターである日本歯科技工士会（以下「日技」という。）が、引き続き、国民の求める歯科保健医療の安心と安全に貢献する組織として社会の評価を高め、ひいてはその構成員たる歯科技工士の環境改善の原動力にしようというものであった。そのために、計画の立案にあたっては古橋前会長が設置した「中長期総合計画検討委員会」で議論を重ねた上で、多くの会員の声を聞き、反映させることを重視して取組んだ。

計画は7つの基本戦略と38の具体的施策に集約され、略称「『7』プラン」として向こう6年間の組織事業の柱となって役割を果たしてきたので、その詳細について以下に報告する。

1. スキルアップ推進戦略



歯科技工士のナショナルセンターとしての日技には、国民の口腔機能の維持増進を図るために歯科技工士の質の確保と向上に係わる事業を推進することが求められている。よって、これまでの生涯研修事業をさらに発展させ、その有用性に努めることを目的に具体的施策に取り組んだ。

●日技の生涯研修事業は、医療界で初めての研修制度として1986年に厚生労働省後援でスタートした誇るべき制度である。その活性化と歯科技工士の社会評価に結びつく改革が必要であることから、修了者のホームページ・広報誌等での公開、日技指定研修の創設、診療報酬に係わる各種セミナー、国の直轄事業に伴う研修会等その振興に努めた。●ベテラン歯科技工士による「スキルアップ教室」については、先行して実施している大阪府技、愛知県技、岐阜県技、宮城県技等の地域組織の取り組みを紹介した。●卒前実技セミナーに

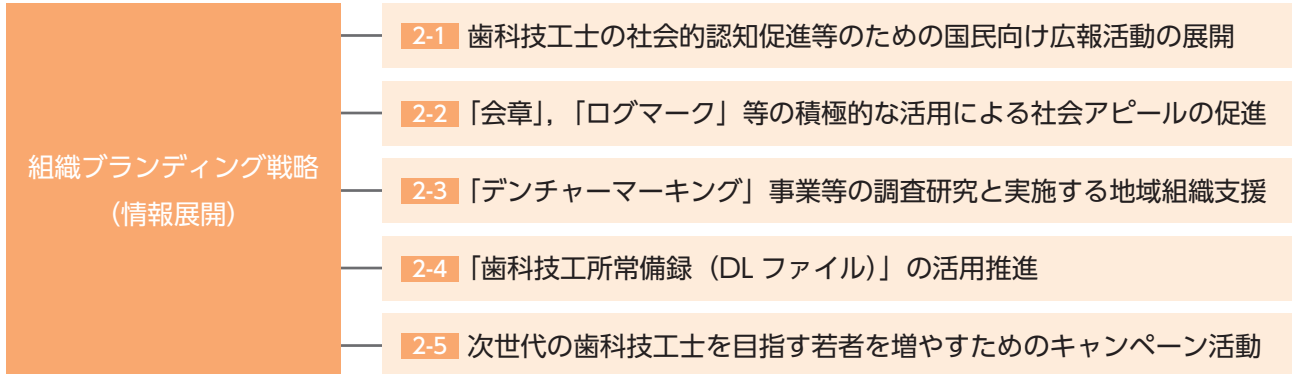
ついては、各養成機関にアンケートを実施して、実施を希望した養成機関と所在地の地域組織が協力して試行した。今後は日技主催のセミナーとして開催を定着させていきたい。●歯科技工技術等に係る表彰及び助成については、制度として整理して『日本歯技』に掲載し、活用を促した。●歯科技工所管理者資格制度等の体制づくりについては、「認定歯科技工所管理者及び認定基準適合歯科技工所制度規定」(案)を策定して理事会に諮るべく進めている。今後は、安定した制度維持のために研修制度の活用にも努める。

■そもそも、日技の存在目的は定款にも示されているとおり、歯科技工及び歯科技工士の質の確保と向上に係わる事業を推進し、歯科保健医療に貢献することであり、この戦略は組織存続の根幹に関わる重要な事業と認識している。「教育研修事業部門」が積極的に取組み、基本戦略の達成率も

98%と、この計画の中でも最も高い評価になっていることから、引き続き発展させていくことが医

療関係従事者の団体たる日技の社会的使命であると考えている。

2. 組織ブランディング戦略



歯科技工士に関する情報はあまり社会に知られていないことから、積極的に情報発信することによって国民に関心を持ってもらうことが必要である。また、歯科技工士のナショナルセンターである日技の「ブランド力」を戦略的に高め、社会的認知に応用することも求められていることから、その実現を目的に具体的施策に取り組んだ。

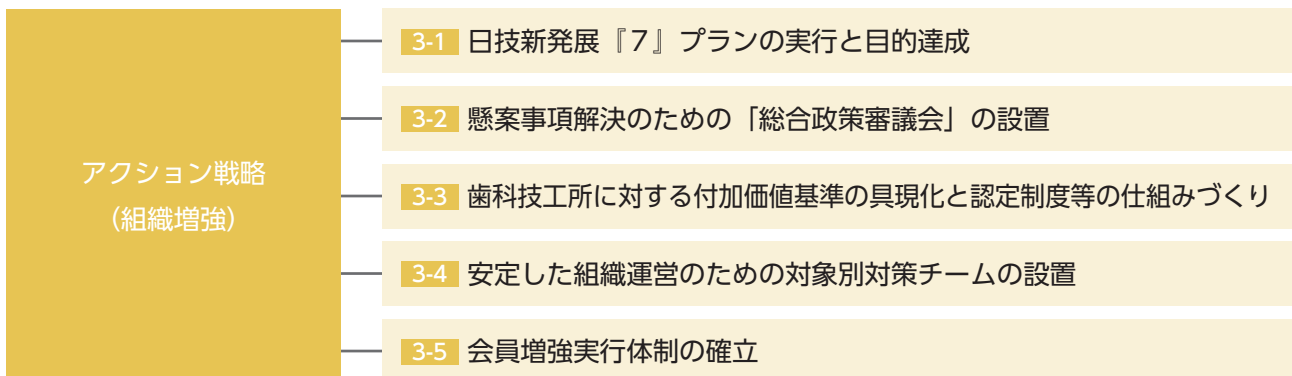
●国民に向けた広報活動については、これまでも入れ歯感謝デー市民公開講座をとおして公益法人として展開してきたが、更なる広報活動を目指して、ははは川柳、日本歯科医師会製作映画、読売中高生新聞等の活用を図った。●「会章」、「ロゴマーク」等を活用しての社会アピールについては、終身会員バッジ、生涯研修8期以上の修了者顕彰バッジ、生涯研修カード、名刺、各種封筒、クリアファイル、クールビズ用ワイシャツ、日技スタッフベスト、ポケットティッシュ等々、様々な活用が定着している。●「デンチャーマーケティング」については、歯科医療での位置付けは明確に

なったが、老人福祉の視点でその活用について協議した。また、会員が安全・安心の観点から係る機材等について特許を取得しているため、今後、地域組織と連携して取り組みを検討していきたい。

●DLファイルについては、新たに第3版改訂版を作成し自営者会員の特典と位置付けて配付した。●次世代へのキャンペーン活動については、『歯科技工のおもしろさ』の書籍発行や読売中高生新聞への広告掲載を行った。また、基礎データとなる厚生労働科学研究や本会の歯科技工士需給問題の検討等、積極的に対応し、事業報告書等のデータを渉外活動に活用している。

■歯科技工士に係る政策を進めるために、歯科技工士の社会貢献を社会に周知することは戦略的にも必要不可欠である。その意味で、「広報事業部門」によって、基本戦略ではスキルアップ推進戦略と並んで98%の最高評価になっていることから、今後さらに、情報技術の発達を視野にSNS等の活用も積極的に取り入れた事業展開を図っていきたい。

3. アクション戦略



今、私たちには、「個人でできないことも、集団で取り組むことによって可能にする」という組織の原点に立ち返ることが求められている。そこで、さらなる改革と情報発信に努め、「入会したくなる組織」づくりを早急に進めることを目的に具体的施策に取り組んだ。

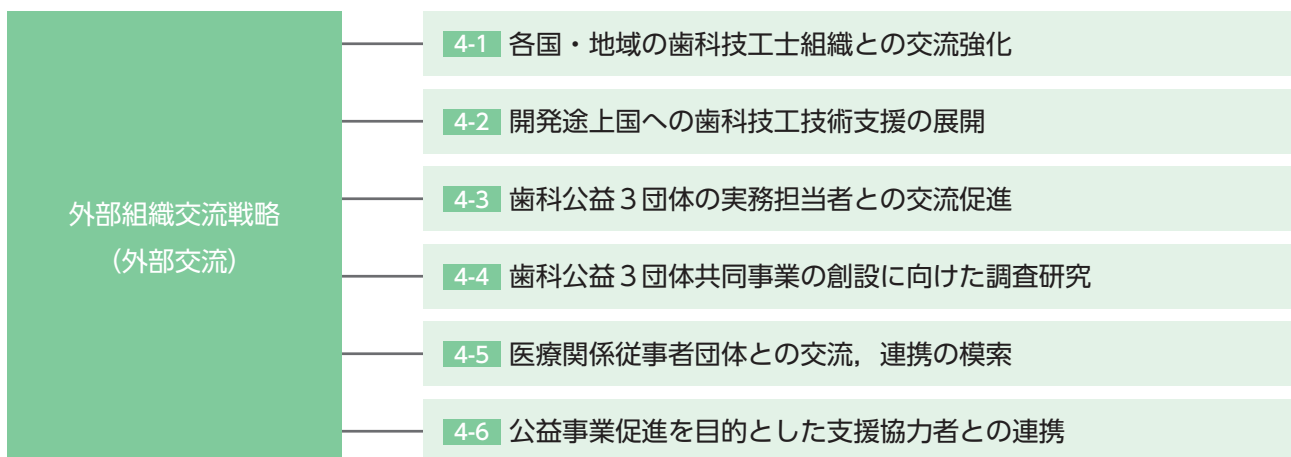
●『7』プランの実行については、計画の指令塔である「事業推進事業部門」や「法人運営事業部門」が中心となり、三役、関係常務理事による『7』プラン推進委員会を設置し、四半期ごとに委員会を開催、その進捗状況を審査・評価して計画達成に遅滞のないように取り組んだ。また、スタート時には考えていなかった国の直轄事業の受託団体にもなったことから、信頼に耐えうる対応が求められた。●「総合政策審議会」については、早い段階から対応にあたり、外部有識者も加えて2014年11月以降、歯科技工士に関わる緊急の課題について5回の審議会を開催した。その後、答申書を受けて、今日までの日技政策の指針として積極的に活用してきた。●歯科技工所に対する認定制度等の仕組みづくりは、歯科技工士の経済問題に直結する重要な課題である。同時に「1-6 歯科技工所管理者資格制度等の体制づくり」との整合性も図り「認定歯科技工所管理者及び認定基準適合歯科技工所制度規定」として成案化し、その概要と認定基準が明確になった。今後は理事会で

議決して施行という段階であるが、コロナ禍で進捗に遅れが出ていることから、状況を注視している。●安定した組織運営のための方策については、既存の委員会に加えて新たに女性活躍推進委員会（その後、若年雇用定着及び女性活躍推進PTに改組）を創設し、女性及び若年歯科技工士を対象にした各種研修会等とおして入会促進を図った。

●会員増強実行体制の確立については、「組織事業部門」の熱心な取り組みで、組織拡充支援金、新卒者の入会率アップのための措置、生涯研修3期以上修了者のホームページ掲載、「日技友の会」の充実、会費収受、入会手続きの簡素化等々を実施し、組織拡充、退会防止に繋がる施策に取り組み、入退会者の推移は大きく様変わりしてきたことがデータからも読み取れるようになった。

■組織が存続するためには多くの構成員の確保が必要だが、これまでのように、理念で一方向的に勧誘しても実績に結びつかないことを実感している。だからこそ、組織自体も社会環境の変化を敏感に感じ取り、“入会したくなる組織”づくりが不可欠になっている。そのことを念頭に、関係する事業部門が議論するだけでなく、積極的に行動してくれた結果、基本戦略達成率は94%となっている。まだまだV字回復には至っていないが、手段は見えてきたように思う。

4. 外部組織交流戦略



歯科技工士の存在を広く社会にアピールするため、外部組織と積極的に交流していかなければならない。そうすることによって、新たな組織の存

在意義が芽生えるとともに、会員の意識向上につながるなどの認識で具体的施策に取り組んできた。

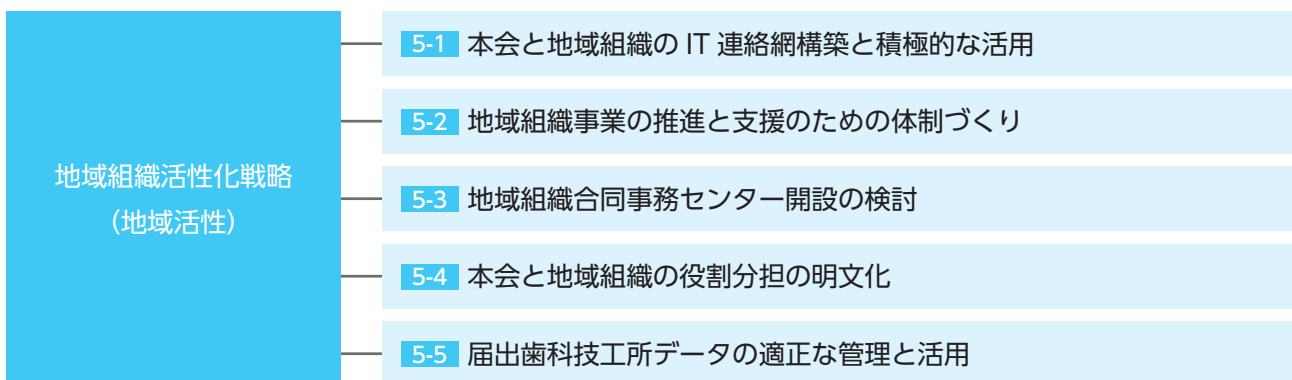
●各国・地域の歯科技工士組織との交流強化では、

日技がアジア・太平洋地域歯科技工士連盟協議会の事務局を務め、近隣国との様々な課題や情報交換を行なった。●開発途上国への支援については、日技の公益事業の一つでもあることから、専門的な事業パートナーとして国際医療技術財団(JIMTEF)に協力を求め、親日でもあるベトナム社会主義共和国を中心に展開した。特に、ハノイの国立中央歯顎顔病院と提携して院内歯科技工士の教育、歯科技工室の改修、関係する地元の歯科技工所との交流、国際歯科学術大会での講演、歯科技工研修コースの創設等、積極的に取り組んできた。また、対応する講師については、会員の中から希望者を募り名簿を作成して対応している。●歯科3団体の実務担当者との交流については、日技からの申し入れで歯科三会会長連絡会が設置され、各団体の実務担当者が積極的に交流することが合意された。日本歯科医師会が設置している「8020推進財団」、「災害歯科保健医療連絡協議会」、「日本在宅歯科医療・介護連携推進連絡協議会」、「2040年を見据えた歯科ビジョン検討会」他、歯科技工士に関わる厚生労働科学研究等々、様々な場面で交流があった。また、具体的政策のための実務者の協議等については2016年から2017年にかけて5回程行われた。引き続き課題ごとに胸襟を開いた協議を行っていききたい。●歯科3団体共同事業の可能性については、日技側から「歯

科検定」や「入れ歯検定」の共同事業を提案したが、中々理解が深まらなかった。その後、共同事業から派生して歯科衛生士、歯科技工士を中心とする映画が完成した。引き続き、歯科医療を担う歯科3団体の交流の促進を図っていききたい。●医療関係従事者団体との交流については、歯科を含めた医療を支えるコ・メディカルの存在は大きい。そこで、関係者との会合を経て、「医療福祉介護関連団体連絡協議会（別称：ジャパン・ヒューマン・プラットフォーム：JHP）」を立ち上げ、13の関連団体が集った。初代代表には古橋顧問が就任した。その後、衆議院議員会館での総会開催等、現在に至っている。●公益事業を支援する協力者との連携については、JIMTEF、ジョイセフ、日本赤十字社等による社会貢献活動に協力してきた。今後は、地域組織とも連携しながらさらなる活動を模索していききたい。

■「国際交流事業部門」、「広報企画事業部門」が積極的に対応してくれたが、日技単独の事業ではなく、相手がいる共同事業であることから、100%こちら側の想いで進められないところが他の戦略と異なって難しいところでもあった。ただ、だからこそ誠意をもって対応することによって、共感の輪が広がることを経験したことは意義深かった。基本戦略の達成率は困難な状況も反映して88%であった。

5. 地域組織活性化戦略



ナショナルセンターの持続的発展のためには、地域組織の活性化は欠くことのできない重要な要件である。そこで、地域組織の合理的運営を積極的にサポートすることを中心に具体的施策に取り組んだ。

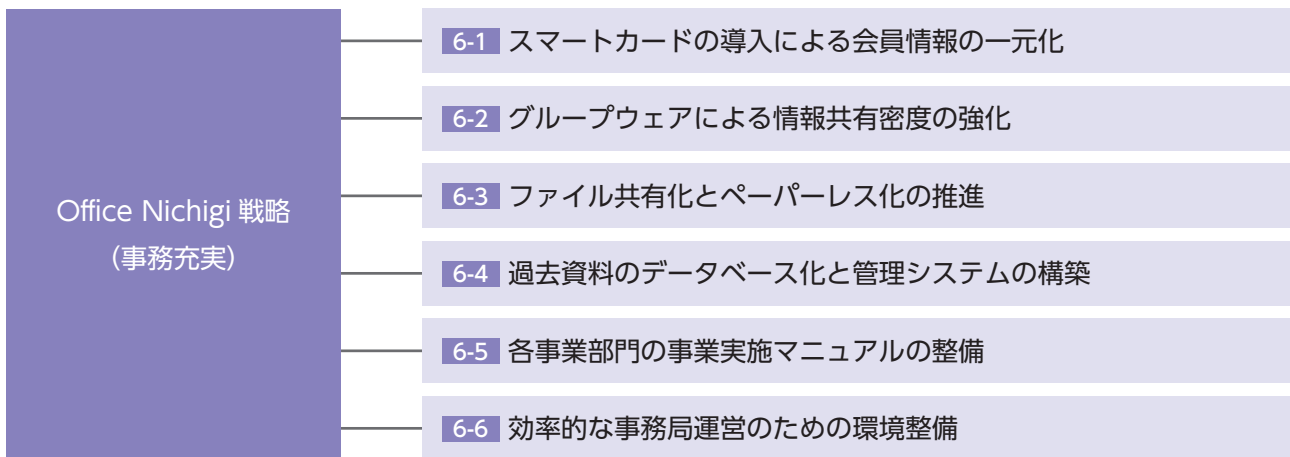
●IT連絡網の整備構築については、地域組織に事務処理実務に関するアンケートを行った結果、全ての地域組織が、日技とメール送受信による文書管理ができることを確認した。現在は、事務の効率化及びコスト削減の観点から積極的に活用し

ている。また、ホームページから資料や申請書等のダウンロード、QRコードの読み取りによる会費徴収手続きの簡略化が進んでおり、6年前と事務処理が大きく変わってきている。●地域組織事業支援については、組織拡充事業支援金、教育研修推進事業助成金等の制度として実施しているが、活用している地域組織が限られていることから、使いやすい制度に変更したり、制度普及を積極的にサポートしてきた。●地域組織合同事務センターの開設については、地域組織にアンケート調査を行い、必要な対応ができるように、日技事務局の改修時に環境を整えている。今後は具体的な要望を確認して受入れ体制の整備を検討したい。●本会と地域組織の役割分担の明文化については、試案の検討を重ね「明文化」(案)を作った。今後、組織活動の指針として活用していきたい。●届出歯科技工所データの活用については、担当役員の熱心な取り組みにより、2014年の計画スタート時から全国の歯科技工所管理台帳のデータ化が進められた。計画期間中6回に亘ってデータの蓄

積と精査を行い、歯科技工所の実態把握によって国の調査の精度向上にも寄与した。今後は、引き続きナショナルセンターとしてデータの整備と管理を続け、無届の歯科技工所で歯科技工が行われることのない政策実現に向けて積極的に活用していく。

■ICTの発達による事務処理の迅速化及び効率化は、隔世の感がある。47地域組織を束ねる日技のこの部分での対応を積極的に行ってきた。ただし、地域組織によっては専任の事務職員が不在などによって、十分に機能を果たしていない実態もあるので、対策を講じ、バランス良く対応することが肝要であると思っている。また、歯科技工所管理台帳のデータ化については6年間真摯に取り組んでくれた役員に心から感謝を申し上げたい。組織として引き続き継続して事業展開を図っていく。「事業推進事業部門」、「歯科技工所管理事業部門」の対応によって基本戦略の達成率は90%であった。

6. Office Nichigi戦略



ナショナルセンターの組織を効率的に運用するためには、日技の事務局機能の整備が不可欠である。特に、ICTツールを使った事務処理によって新たな可能性が広がることから、6つの具体的施策を掲げて取り組んだ。

●スマートカードの活用については、費用対効果について検討を重ねた結果、バーコードによる生涯研修の受講履歴管理を主に行う「メンバーズカード」として対応を進め、地域組織にもバー

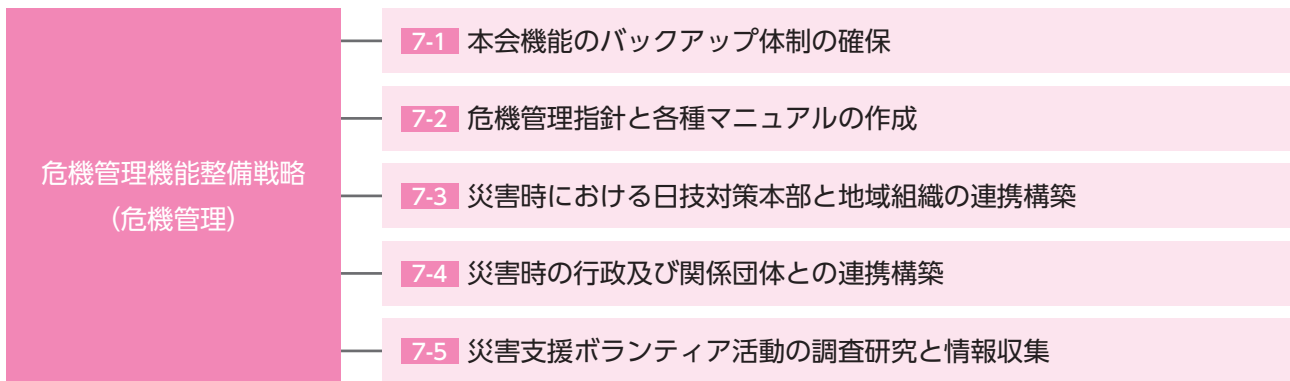
コードリーダーを2台ずつ配付し、効率的運用を図った。2021年3月31日で最初に配付したカードの期限が切れることから、更新を行わなければならない。●グループウェアの活用については、計画当初からJ-MOTTOの活用を行い、事務局を含めた本部役職員の情報共有は格段に進歩した。●ファイルの共有化等の推進については、オンラインストレージへのデータ保存等によって、ファイルの共有が進み、各種資料の整理、保存、共有

が格段に進歩した。また、日技館内に Wi-Fi を整備し、理事会等はペーパレス化が 100% 完了した。また、ロビー改修時にデジタルサイネージを設置し、来館者の対応もデジタル化を進めた。●過去資料のデータベース化については、「7-1 本会機能のバックアップ体制の確保」とも関連することから、専門業者の意見も聞きながら検討してきた。また、担当役員の献身的な取り組みによって地下保管場所の整理が進んでいる。今後は、事務局と総合的な対策について協議し、所期の目的を達成させたい。●各事業部門の事業実施マニュアル化については、各事業部門の担当責任者が執筆して事業実施マニュアルの整理を試行した。引き続き組織事業の継続を念頭に検討していきたい。●効

率的な事務局運営のための環境整備については、ハード面では、築 40 年を超える会館建物であることから、会員の貴重な財産を末永く有効活用していくために、デジタル化も考慮して計画的に全館の改修を行っている。また、ソフト面では事務局運営体制の整備、働き方改革関連法案の成立を踏まえた就業規則の見直し等、積極的に環境整備を行ってきた。

■「法人運営事業部門」を中心に組織の要とも言うべきナショナルセンターの機能整備を進めた結果、6 年前とは比較できないほど充実した環境になった。今後は、「with コロナ」の中での会務運営を視野に更なる事務局機能の進化に期待してもらいたい。基本戦略の達成率は 90% であった。

7. 危機管理機能整備戦略



東日本大震災を契機に組織の危機管理能力の重要性はますます高まっている。また、災害時におけるナショナルセンターとしての本会機能の確保のみならず、地域組織からは対策本部としての機能も求められることから、早急な基盤づくりを行うための具体的施策に取り組んだ。

●本会機能のバックアップについては、会館建物の耐震診断結果は行政が求める水準に達していることを確認した。資料等のバックアップについては専門業者の意見を参考にクラウドを活用すること、また、本会機能喪失時の代替本部については、可能な地域組織をリストアップして対応を協議した。●危機管理マニュアルの作成については、事務局職員及び現場に居合わす者の安全最優先を基本に、災害時の役員連絡網の策定、対策本部設置マニュアルの策定、災害時備品の再配置と補充、避難訓練の実施等を行った。●災害時の本会と地

域組織の連携については、SNS を活用した連絡網の確立、被災会員に対する支援、本会事務機能の代替策等について検討した。●災害時の行政及び関係団体との連携については、日歯を中心とする災害歯科医療対策協議会、災害歯科保健医療体制研修会（厚労省災害医療チーム等養成支援事業）に担当役員を派遣し、歯科医療チームとしての対応を図った。今後は、継続参加しながら、会内の伝達講習にも注力していきたい。●災害支援ボランティア活動については、JIMTEF 災害医療研修に本部役員のみならず、地域組織の役員も参加してもらい、地域活動のリーダーの育成と連携を図った。また、歯科技工士の専門性を災害支援に生かすための調査・研究、医療関連職種団体との連携の可能性も検討した。

■「法人運営事業部門」を中心に積極的に取り組んでもらった。しかし、先行している様々な団体、

機関の対応も調査したが、不確定要素が多い非常時の対応の難しさを実感した。その影響もあり基本戦略の達成率は81%に留まったが、これまで、

積み重ねてきた作業を無駄にすることのないように、残された課題を整理して、地域組織と連携しながら、早急に危機管理機能整備を完結したい。

■まとめ

私は、この中長期総合計画には、検討段階から数えると8年も関わったことになる。それ以前は、地域組織からの代議員として11年ほど、ナショナルセンターの活動に関わってきた。その中で、日技の事業を決定する過程に、様々なアイデアや要望があったことが強く記憶に残っていた。そこで、これらを何とか生かせないかというのが、この計画に関わった原点である。

私も一会員に戻ると、歯科技工士として日本の中心都市に自社（会）の会館があり、同じ職業に携わる者のために、意志ある人が全国から結集し、活動してくれていることを本当に誇らしく思っている。その誇りを全ての歯科技工士に共感してもらいたい。

そのためには、魅力ある組織づくり、入会したくなる組織づくりが不可欠である。まだまだ足りないところもあるし、コロナ禍で社会状況が大きく変わろうとしているが、引き続き「検証」と「改善」を試み、2020年度の事業計画に掲げた、

第2次の中長期総合計画に繋げて欲しい。

人によっては、確かに組織は充実してきたが、重要な歯科技工士の環境改善の政策は前に進んでいるのかと問われることもあるが、政策を前に進めるのも組織があつてのこと、そして、その歩みを早めるためには多くの構成員が居なければならない。組織充実と政策前進は、まさに車の両輪であると思っている。

今年、日技は創立65周年を迎える。人間には寿命があるが、歯科技工士のナショナルセンターは永遠であつて欲しい。そのための今回の対策が、後世に評価されることを心から願っている。

結びに、実際に取り組んで見ると、一朝一夕では解決できない大変な作業であつた。多くの関係者の努力のお蔭でここまで辿り着くことができた。検討段階から8年も費やしたので、関わった役員や事務局職員にも変遷があり、何方が欠けてもここに至らなかつたことを想い、この紙面を借りて心から感謝とお礼を申し上げる。